

# グローバリゼーションと教育の情報化

～高等教育政策の分析をとおして～

堀 谷 有 史

## はじめに

現代社会は情報化がすすみ、グローバリゼーションによる変革の波の中に投げ込まれているとよく言われる。教育のなかでも、とりわけ経済や社会に密接に関係した高等教育において、これら情報化やグローバル化の影響は、旧来の高等教育に大きな変革を迫っている。

高等教育の市場化や商業化、教育評価の導入、経営の効率化、学生サービスの充実、大学等の広報活動の活発化、大学における研究機関や大学院の整備や拡充、傾斜的な資源（予算）配分、大学間の連携、企業と大学との産学連携、多国籍の留学生の流入、国立大学の独立法人化など多くの変化や改革が高等教育において起こっており、旧来の“象牙の塔”的な高等教育像からの脱却が叫ばれている。

本論文において、まず現代の情報化社会とグローバリゼーションとはどのようなものなのかを考察し、次にグローバリゼーションと情報化（IT化）が密接な関係にあることを指摘し、それらグローバリゼーションや情報化が教育にどのような影響を及ぼすのかを、高等教育における政策を中心にみていくことにする。

## 1 情報化社会とグローバリゼーション

インターネットの爆発的普及後のIT化を中心とする情報化社会とグローバル化は密接な関係にあり、国際競争の激化や経済至上主義、市場化の促進を進めている。1960年代から語られてきた“脱工業化社会”や“知識社会”などといわれてきたユートピアやバラ色の言説を含む未来論である古典的情報化社会論と現代の情報化社会とは違うものである。そして我々が自明のものとしてとらえている国民国家（nation state）は、そもそも近代以降成立したものであるのだが、グローバル化（世界化）によってその枠組みが崩され、我々を含め変革をせまられている<sup>(1)</sup>。

経済におけるグローバリゼーションにおいて、各国は国際競争の状況にあり、IT（information technology）のインフラの整備や教育、行政、産業などあらゆる分野のIT化を急いでいる。いわゆる情報化を進めている。それに加え、情報や知識や科学技術というものが産業や経済的面において重要なファクターとされている。

情報化社会とは知識社会とも同義であると言われ、知識や情報がますます力を持ち、それらがお金になる時代である。情報資本主義という言葉さえ語られている。

そもそも情報と知識の意味は違うもので、同義ではない。『知識の社会史』（Peter. Burke 井山 訳 2004）によれば、知識とは、「調理された」素材、つまり思考によって処理されたり、体系化されたものをさす場合に用いられ、一方、情報とは、「生」の素材、特殊で実際的なものをさす場合に用いられるとある。

ITの中心をなすインターネットは、グローバリゼーションをさらに推し進めると同時に、さまざまな可能性が期待されており、その普及は爆発的に増えている。国家だけでなく世界また国際機関によっても、それらITの使用が推奨されている。先進国は言うに及ばず、途上国においてもである。IMFによる途上国への資金貸付においてもIT化が条件である場合もあり、生涯学習を推進するユネスコにおいてもインターネットによる遠隔教育の手段として、インターネットを核として中心に据えている。インターネットの普及によって、失われた公共性が再び市民に取り戻せるのかという議論や、情報化が進むことでグローバル化が進み、世界とのコミュニケーションや交流が進み、国家の枠を超えた世界市民（コスモポリタン）が登場する、または人々はさまざまな知識や情報にアクセスし、双方向のコミュニケーションができるという言説が語られている。

日本においては“IT (Information Technology)”という言葉が強調されているが、他国においては“ICT (Information and Communication Technology)”という表記がされているのに、日本においてはCのコミュニケーションが抜けている。このことは、いかに日本がテクノロジーのみを追求し、人と人との意思疎通であるコミュニケーションについて意識が希薄であるのかということをも痛切に表現しているものであるといえよう。システムの基盤構築には国家的なものによる整備は必要であるが、これを国家や企業中心のシステムから市民中心のシステムに変えることが課題とされている。

また、コンピューターの普及がユネスコなどで生涯学習の手段になると考えられているが、途上国においてはいくら資金援助やコンピューターを普及させようとしても、それらは地位のある上層の者やその子弟にしか回らず、内部での情報格差や階層の格差を引き起こすことにつながっている。

古典的情報化社会論として、梅棹忠夫『情報産業論』（1963）、ダニエル・ベル（Daniel. Bell）『脱工業化社会の到来』（内田ら訳1973）、アルビン・トフラー（Alvin. Toffler）『第三の波』（1982）がある。情報化社会の概念は、まず日本人によってなされたといってもよいだろう。1963年に梅棹忠夫による『情報産業論～きたるべき外胚葉産業時代の夜明け～』が先駆であるが、ベルによる『脱工業化社会の到来』の英語版によって、全世界にその概念が広まっていく。このベルの著作においても、情報化社会という言葉はでてこないが、知識社会という表現が使われている。

ベルの脱工業化社会論は、様々な批判もあるが、情報化にともなう経済のサービス化によって、産業社会の構造が変化することを分析した点において評価されるものであった。つまり、従来の資源とエネルギーを大量に消費するフォードイズム的な産業構造から、情報、知識、サービスなどを扱う産業が成長し、情報ネットワークシステムが構築され、市場情報や消費情報が工業生産の過程に大きく影響するようになるとされた。その情報システムのネットワークにおいては、商品流通や生産や在庫の管理、そして消費者のニーズや動向などがわかるとされていた。ベルの脱工業化社会の論点の概要

は、サービス業が発展してくるということと、研究者や専門家による理論的な知識が重視されてくるというもの、つまり科学技術が高度に進歩した社会において、物的生産物が中心の社会から知識的生産物が中心の社会へと移る知識社会であるということである。

アルビン・トフラーの『第三の波』においても、第一の波としての「農業革命」、第二の波としての「産業革命」を経験し、現在人類が直面しているのが第三の波の「情報革命」であるということ述べている。これらの情報化社会論は、一種の未来論や予想といった性格の強いものである。ゆえに、一種のイデオロギーのように作用し、言説としての情報化社会という性格が非常に強いものである。未来論という性格から、“情報化社会はバラ色である”といった楽天的で、明るい未来像やユートピア的な物語が現実を無視して描かれるという側面を持つ。例えば、情報化社会によるネットワークによって、在宅勤務 SOHO (small office home office) が可能になって、時間の制約がなくなり、労働の自由な時間設定ができるなどである。

## 2 グローバリゼーションとは何か

現代をあらわす表現として、今日において新聞や経済雑誌においてグローバリゼーション<sup>(2)</sup>という言葉が頻繁に使われている。グローバリゼーションとはいったいどのようなものであろうか。

まず、グローバリゼーションとは、経済、文化、政治または環境など様々な分野に影響を及ぼしているものである。端的に表現すれば、“グローバリゼーションとは、ヒト、モノ、カネなどの国家の枠を超えた世界的規模での移動である”と定義されている。もともとは経済分野で使われていたが、それが広く社会や文化にまで影響を及ぼしている。

グローバリゼーションとは、直訳すれば「地球化」または「世界化」といった意味があてはまるであろうが、“internationalization (国際化)”とは違うものである。このグローバリゼーションの語が、メディアに登場した初期のころは、よく「国際化」と同義として考えられていた。しかし、従来の「国際化」といった意味では、言い尽くせないほどの影響や多義があるのが globalization である。

「国際化」の概念においては、主体があくまで国家であって、その国家を中心として外部の世界である様々な国家が集まった国際社会へ向かっていくものである。それに対して、「グローバリゼーション」とは、時間と空間の圧縮によって現在、世界で起こっていることがリアルタイムで知りえたり、アメリカの経済不況が輸出入の相互関係から全世界が同時不況に陥ることや環境問題に直面した世界というように、今までの国家の枠を超えて、地球をひとつのものとして認識するときに使われるものである。

グローバリゼーションの起源には諸説があるが、本論においては、冷戦が終結し、インターネットが普及し、情報化社会といっしょになり現代に影響しているものをグローバリゼーションとして位置付けることにする。

グローバリゼーションによって、全世界がつながりあい、コスモポリタン（世界市民）が誕生し、意思疎通ができるという理想のような概念がある。インターネットをはじめとする情報通信機器の発

達と普及によって、時間と空間の圧縮が起こる。人々は、回線がつながっていれば、いつでも、どこにおいても全世界の人々がコミュニケーションをすることができる。メディア論で有名なマーシャル・マクルーハンの“グローバル・ビレッジ（地球村）”という概念がよく引用される。その内容は、電子メディアの発展によって、世界の人々がつながりあい、そしてコミュニケーションをし、理解し合い、地球があたかもひとつの村であるがごとき帰属意識をもつというものである。その結果、戦争や争いのない平和な社会となり、コスモポリタン（地球市民）が誕生するというものである<sup>(3)</sup>。

## 2-1 文化におけるグローバリゼーション

文化におけるグローバリゼーションにおいては、文化と文化が行き会い多文化の状況になることであるが、マスコミやマス・メディア、または衛星通信やインターネットといった情報通信メディアの影響や文化財の輸出入による影響が強いといえることができるであろう。

例えば日本において、かなり以前から、アメリカのハリウッド映画やテレビドラマが輸入され、アメリカのライフスタイルや大量消費文化が戦後の日本に広まった。その受容においては、当時の敗戦直後の物資のない現状において、一種のあこがれとして輸入され、定着したという事実がメディア論では定説となっている。これらアメリカを中心とする文化産業や消費物が、グローバル化によって世界に広まると同時に、アメリカ流の大量消費文化を広め、世界を画一化するという議論が危機感として主張されている。文化といっても、商業化と結びつく傾向が多いといえる。

これらのグローバリゼーションを“文化帝国主義”や“アメリカ化”としてとらえる議論がある。文化帝国主義とは、1960年代から70年代にかけてアメリカの覇権構造を情報の面から問題にした概念である。情報の国境を越えた流通や自由貿易の拡大によって、特にアメリカの生活様式や価値観が、経済の弱い国に浸透していき、その社会を文化的に支配すると同時に、その国の自律的發展を困難にするというものである。さらには、アメリカの圧倒的に豊かなイメージを植えつける作用さえ及ぼしているとされる。特にアメリカのメディアや多国籍企業によって、アメリカの文化が浸透させられたので、アメリカ化とさえ呼ばれている。問題なのは、それらによって文化的な画一化が進むのではないかという危機感が起こったことである。それは、世界のどこにいてもマクドナルドのハンバーガーが食べられて、そしてコカ・コーラが飲めるという食文化においてもみられる。文化の均一化の影響は、自国文化を大事にするフランスなどの先進国においてさえも見受けられている。一方、中東やアラブなどでは生活習慣やモラルの面でそぐわないといったことが起こっている。そこでは宗教的に適さないといったことや、人民の道徳的な墮落になるなどということが語られ、その社会の習慣や構造そのものを破壊するものであるという問題が噴出している。

確かに、こうした見方は本質をついているものであるが、その文化の送り手の一方的な強さと、それに対して、ただ受動的な受け手という図式関係に対してカルチュラル・スタディーズは、以下の点を述べている。

それは、社会化（socialization）やメディアの受容のモデルである S. ホールのエンコーディング・

デコーディングモデルの理論<sup>(4)</sup>からも導かれるものである。つまり、送り手である多国籍企業や文化産業の文化を、ただ従属的に受け取るのではなくて、受け取る時に選択する過程があるわけである。その過程において、対抗や妥協などといったダイナミズムが存在する。多国籍企業や文化産業は、送った物の受容のされ方までは決定はできず、また受け手側も受容に際して、送られた文化をそっくりそのまま受容するという事は稀であって、そこでは自国風のアレンジしたり、自国風の解釈が起こったり、拒否をしたりということがおきる。例えば、ハンバーガーが日本に食文化として定着しているが、パンの代わりにお米を使った“ライス・バーガー”が作られたというのも一例であろう。こういった他国の文化商品を自国の文化の文脈に置き換えるといった“再文脈化”は、ハイブロッグ化（異種混交）としてとらえることができる。ローランド・ロバートソン（Roland, Robertson）がいうところのグローカリゼーション（glocalization）、つまりグローバルとローカルの混合の概念も同じ部類の概念と考えられる<sup>(5)</sup>。（R, Robertson 阿部訳 1997）

現代においては、アメリカのみならず、さまざまな国の様々な文化がグローバルに広まる可能性があり、アメリカでさえ他国の文化の流入や影響を受けているのであるということを忘れてはいけない。しかし、これらが現地の文化やライフスタイルを変容させることは確かであり、商品化された文化には、人を引き付ける魅力があり、いくら選択の自由があるとはいえ、それら流入する文化の影響は大きいといえる。そして、文化が商品化しているというように、経済と文化は無関係ではないのである。

## 2-2 経済におけるグローバリゼーション

グローバリゼーションが本来、経済の分野において使用されてきたこともあり、グローバリゼーションという用語と経済のグローバリゼーションの文脈において使用されることが多い。経済のグローバリゼーションの影響を指し示す言葉としてグローバリズム（グローバル主義）という言葉が使われることもある。この語は、グローバリゼーションの巨大な影響への批判や嫌悪をさすものとしての意味合いが強い。国際機関の総会や各先進国首脳の会談の開催地などで起こるグローバリゼーションに対する反対運動においても、“グローバリズム反対”というように使われている<sup>(6)</sup>。

経済のグローバリゼーションの特徴は、まずもって世界が近くなったことによって、国際競争が激化したということであろう。それに加え、規制緩和や民営化など、様々な分野の市場化や自由競争をもたらす状況を引き起こしている。またケインズ主義的な福祉国家政策の失敗や行き詰まりによって、国家財政が逼迫し、“規制緩和”や“小さな国家”を特徴とする新自由主義（ネオ・リベラリズム）的な政策への転換が国家政策として採用され、市場主義や弱肉強食の競争社会が市民社会をおびやかそうとしている。

グローバル化によって、国民国家は衰退し、何の力も持たなくなるだろうということが、よく言われる。それらは、相次ぐ外圧による規制緩和や市場の開放をし、なおかつ国が国内の様々な部門の民営化を促進し、権限を手放して、市場に行く末を委ねる結果をもたらしているからだろうと思われる。

確かに自国にいる多国籍企業の税収に期待しているのは確かであるが、国民国家が衰退したといえるのであろうか。

サッセンは、グローバリゼーションが国民国家を衰退させ、グローバルに活動する企業または、OECD や IMF, WTO, 世界銀行などの超国家権力<sup>(7)</sup>が国家より力を持つと考えるのは誤りであり、国家がグローバル化に対応した変更や組み換え、再編をしているにすぎないということを述べている。(S. Sassen 伊豫谷訳 1999 p.11 ~ p.34) 企業においても、グローバル化に対応した国内の変更や整備を欲しているのはまさにグローバル企業であり、取引も国内でしなければならないからである。まさに、国家はグローバル経済と関わらざるをえないのである。グローバル化のための政策は、あくまで国家政府を通じてしか行われぬのである。グローバル化によって、国民国家が、権限を民間にまかせるなどしているが、逆に国内において、その監視や管理などを行うことによって、むしろ支配を強めているといえよう<sup>(8)</sup>。最近の事例では、アメリカの自動車産業の GM (グランドモーターズ) が経営難から、国家の管理下におかれ“ガバメントモーターズ”と揶揄されるような状況が起こっている。国家の規模にもよるのであろうが、依然としてマネーと権力を保持しているのは、やはり国家であるといえよう。グリーン (A. Green) も、国家教育制度における国家の重要な地位を指摘している。また経済学者の浜矩子も、グローバル経済における国民国家の重要な位置を論じている。

現在、世界各国において、福祉国家政策による財政難が原因として新自由主義 (ネオ・リベラル)<sup>(9)</sup> 政策が進められている。過去の例から見ても、新自由主義と新保守主義とは親和性のあるものである。グローバル化とナショナリズムは表裏一体のものであるといわれている。経済を例にとるなら、国内市場が外圧や規制撤廃、自由化にさらされると、それへの反発や反対として国内の見直しや再確認というものが行われる。小泉政権における新自由主義政策と安倍政権におけるナショナリズム的要素の強い政策が続いたことも偶然とは言えないのである。

### 2-3 グローバリゼーションと IT 化

経済のグローバリゼーションにとって、コンピューターやインターネットといった情報通信機器やそれらのインフラストラクチャー (インフラ) の整備は、不可欠の存在となっている。速度も早い。ためインターネット空間での経済活動は増大しており、これらのシステムによってグローバル金融市場が活発になっており、グローバル経済を成長させているといえる。

1980 年代以降、ラテン・アメリカやアジアにおいて金融危機が頻繁に起こったが、それらは金融市場の規制撤廃という金融のグローバリゼーションによって、各通貨の価値が市場によって決められ、需要と供給によって相場が変動するものとなっていた。こういった規制撤廃などは超国家的機関である IMF などによって要求されているものである。グローバルな金融市場は、投資家のマネーゲームの舞台にもなっており、生産への投資が経済を動かすというのではなく、先物取引にも似た投機的な、簡単に利益を上げることも可能なカジノ経済化が進んでいる。

特に、1997 年のアジア通貨危機では、タイにおいて国内の失政などもあって、インターネットで

その情報が瞬時に伝わり、外国人の投資家がいっせいに引き上げ準備通貨が不足し、通貨であるバーツが暴落して金融危機を引きお越し、それが引き金になってアジア全体に金融危機を及ぼした。

一国の経済をグローバル金融が左右するという一例である。これらのことが、国家の衰退や無力化という言説の根拠になったということも考えられる。

S. サッセンは、都市社会学で有名なシカゴ学派のシカゴ大学出身の社会学者であるが、彼女は“グローバル・シティー”という概念を述べている。グローバル・シティーはITなどのインフラが整備されている都市で、グローバル経済を動かし、調整するものである多国籍企業は地理的に分散しており、工場などは人件費の低賃金で済む途上国に設置するわけだが、それら分散する子会社を統括するために本社はいっそう集約的にならざるをえない。そして、先進国向けの市場調査やデザイン研究などもグローバル・シティーという大都市で行う。そこには主要なビジネス・センターがあり、競争的で技術革新の強い企業ほどこれら発展した大都市に本社をかまえるとされている。(Sassen 伊豫谷訳 1999)

このサッセンのグローバル・シティーからも、各国の情報化やIT化または情報化社会へ備えた教育への執着が説明できるのではないだろうか。各国の情報化社会への移行の政策は、国際競争において、賃金の面では途上国には勝てないので、付加価値の高い情報や知識を中心にした産業に転換しようということやITインフラを整備しないとグローバル経済から取り残されてしまうという危機感によって説明できる。日本などの大都市にとって、様々なグローバル企業の本社や支店などを誘致しグローバル・シティーになるためにも、情報化のためのインフラなどが必要であるということになるのではないだろうか。そこでのインフラとは、単なるインターネットの普及率といったことだけではなく、例えば大学などの産業と関係がある研究諸機関との連携があるとか、様々な知識や情報が引き出せるという環境を意味する。途上国においても、単純労働としてのデータ入力などが行われるので、グローバル化への情報化やIT化は必要な条件となっている。

### 3 グローバリゼーションと教育

国民国家は、グローバル化に直面しているなかで、よりいっそう教育を経済発展の手段と考えている。しかし、財政難に直面していることから、公共教育制度の経費やその管理に困難を感じており、教育の民営化や市場の開放または経営概念の導入や商業化、競争的資金配分、または産学連携をすすめている。こういった政策をすすめると同時に、民営化された機関への監視や評価といった、さらなる統制が行われる。グローバル化の国際競争の中で、資源や人件費の点で競争のできない先進諸国は、付加価値を生み出す知識を基盤とする生産やサービスの領域に重点を移す以外に選択肢がなく、それらを実現するためには、高度な科学技術研究や知識や情報を重視する情報化または知識社会に重点をおいた基盤整備が要求される。そのため日本をはじめ、多くの先進国において、知識や技術を重視する知識社会または情報化社会への移行を推進する教育政策がとられることになる。

高等教育において実施されている第三者評価制度は、グローバル化する中での質の保証や国際競争

をにらんだものである。国立大学の法人化においては、結局は国立大学が独立法人となることは無理であるとされ、「国立大学法人」というものになった。「国立大学法人」は、研究や活動において幅広く企業と連携したり、自由に研究のために資金の調達を公にできると同時に、国家との結びつきも強く、国家からの財政援助も受けらという柔軟な立場を要している。

さらには大学の質が問われることや、社会に大学は貢献しているのかといったことが議論されているなかで産学連携の話題が多く議論にのぼってきている。特に先進国は科学技術などの知識の習得や開発にしのぎを削っている。各国の最先端技術の開発や特許への関心などからもうかがえるし、大学においても国立大学の独立法人化や21世紀COE (center of excellence) プログラムなどで知識の開発を促し、国際競争に参入できる体制を整えようとしている。大学も国私を問わず、教育よりも利益や効率を考え、企業原理を導入する研究を中心とした学問の府になろうとしているという批判さえある。

わが国の高等教育のモデルは、多くの点をアメリカのモデルに依存または追随している。アメリカにおいて、高等教育分野における商業化や産学連携は、めまぐるしくすすんでいる。また、経済のグローバル化の影響が色濃い中国をはじめとするアジア諸国において、国立大学が企業となって、または、産官学が連携をし、研究を商売にするといった状況も頻繁に生じてきている。

下記に教育の情報化やグローバル化そしてIT化に関する主要な答申をそのポイントとともに、列記する。

- 1) (1998年)「21世紀の大学像と今後の改革方策について～競争的環境の中で個性の輝く大学～」
  - ・科学技術創造立国をふまえて、大学に求められるもの
  - ・国際競争力の強化
  - ・産業構造の変化による「知」の再構築
  - ・マルチメディアの発達
  - ・生涯学習の増大
  - ・大学の自立性と第三者評価
  - ・産学連携
  - ・大学への競争的資源配分
- 2) (2000年)「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」
  - ・グローバル化の進展への対応
  - ・科学技術の進歩と情報通信技術の発展
  - ・外国語／情報／科学リテラシー能力の必要
  - ・グローバル化時代を担う人材の育成
  - ・高度情報通信ネットワーク社会の形成に向けての国家戦略的取り組み
  - ・産学連携（企業と合同して教育プログラムの開発）
  - ・インターネットなどの情報通信技術の大学教育での活用（遠隔教育の見直し）
  - ・国際教育協力の推進（海外の大学との連携や大学教育の海外への提供）
- 3) (2004年)「我が国の高等教育の将来像」
  - ・知識基盤社会
  - ・国際競争
  - ・大学の社会（経済社会）への貢献
  - ・ユニバーサル・アクセスの実現（誰もがいつでも学べる）
  - ・産業構造の変化による往復型社会や生涯学習社会
  - ・eラーニングの普及
  - ・高等教育の質の保証
  - ・高等教育機関の設置形態の多様化への検討と期待（株式会社や個人による大学）
  - ・競争的資源配分
  - ・産学連携
- 4) (2005年)「新時代の大学院教育～国際的に魅力ある大学教育の構築にむけて～」
  - ・知識基盤社会を支える人材の育成
  - ・国際的通用性（国際的質の保証・評価の確立）
  - ・社会人の受け入れ
  - ・産業界との協同（産学連携）
  - ・国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成（ポスト21世紀COEプログラム）
  - ・国際社会における貢献と競争



政府においても、国家戦略としてIT化に取り組んでおり、2001年に内閣内に各省庁横断的な組織として高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が設置されている。そこにおいて、e-Japan戦略が決定され、国家を挙げてIT化が推進される体制が整えられた。

e-Japan戦略においては、5年以内に日本が世界最先端のIT国家となることが掲げられた。以後今日まで、戦略目標が設定されIT化が推進されている。当時の基本方針としての目標は、具体的な利活用よりも、当時の情報通信基盤の整備状況に鑑み、基盤（インフラ）整備が優先された。翌2001年にe-Japan重点計画が発表され、「教育及び学習の振興並びに人材の育成」が主要5分野の1つとして位置付けられている。その後も、教育の情報化の推進が提示され、2003年のe-Japan戦略IIにおいては、IT人材の育成やITを活用した学習の振興が示されると同時に、「2005年までに日本発の遠隔教育がアジア各国において受講可能な体制を整備する」との記述が存在している。

#### 4 まとめ

最後に、グローバル化と情報化は密接な関係であり、ITを中心としたインフラ整備や人材、知識、科学技術の獲得に向けた教育改革（特に社会との結びつきが強い高等教育）が、国家の戦略として位置付けられている。国家は、グローバル化に対応した経済政策の手段として、ITのインフラの整備が不可欠である。日本などの大都市にとって、様々なグローバル企業の本社や支店などを誘致しグローバル・シティーになるためにも、情報化のためのインフラなどが必要であり、そこでのインフラとは、単なるインターネットの普及率といったことだけではなく、例えば大学と産業などの研究諸機関との連携や様々な知識や情報が引き出せるという環境を意味する。様々な政府の教育政策やe-Japan戦略から明らかのように、教育の情報化の推進はITのインフラ整備といったグローバル化への対応のための側面が強い国家戦略の一つとしてとらえることもできるといえよう。

注(1) ベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson）の『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』において指摘しているとおり、国民国家（Nation State）は、同族とされる民族が、集まり、吸収や征服などを行うことによって「国民国家」や「国民」として近代以降に構築されたものであるという事実がある。そして国民国家においては、統一言語として「国語」が制定され、近代以降の公教育制度がスタートしていくことになる。日本におけるアイヌ民族や琉球人に対しても、国民としての国家への強制的編入や教育が行われた。

同様に、『つくられた伝統』（1992 Hobsbawn, E, J 前川ら訳）によれば、ヨーロッパにおいて国民国家の成立期に大量の伝統がつくられ、国民のアイデンティティーの構築などに利用されたということが述べられている。

- (2) Globalizationの語は、アメリカのハーバード・ビジネス・スクールの経営学の名誉教授であるセオドア・レヴィットによって初めて使用された。
- (3) マクルーハンの“グローバル・ビレッジ”の概念は、マクルーハンの著書『グーテンベルグの銀河系』（1962）において、マクルーハンがした予言である。後日、ベトナム戦争がテレビで報道されることによって、反戦運動が高まり、ベトナムからの米軍の撤退につながったことから、マクルーハンは、“ブラウン管の映像によって事実がはっきりと認識できるようになると、戦争を遂行することは困難になり、世界の国々は進

歩と平和への道を歩むであろう”と確信したといわれている。

また、ビレッジというように、自分たちの住む村に限られているということから、インターネットを利用しているアメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋地域の限られた人々のみを対象にしてという批判もある。（『グローバリゼーションの基礎知識』2004 p84, p90）

- (4) メディアの受けてである視聴者は、単にマスメディアから送られる情報をそのまま受け取り理解するのではなく、対抗的に受け取るものや、そのままを受け取るもの、批判的ながらも受け取るといった複数の受け取り方が存在するというモデルにした。
- (5) ここでは、クレオール語ということが例として考えられる。クレオールとは、旧植民地時代のなごりである混成語をさす。宗主国と植民地の間にできた、急場しのぎの混成語であるため、宗主国からみれば俗語である。それが植民地から解放された後も自然言語としてそのまま定着する。文化がこのように、異種混交することをクレオール化という。植民地ではないがジャパニーズイングリッシュもこの部類に属する。こういった文化が異種混交を引き起こすという現象は、世界のいたるところで存在する。
- (6) 彼らは自由化や規制の撤廃によっておこる貧困や不平等、経済格差、多国籍企業の横暴に反対している。
- (7) 超国家権力じたいが、国家がなければ機能しないといえる。これらの機関が長期に渡って、直接統治をするということは難しいということがいえる。
- (8) このことは、グローバル化にともなう、質をグローバルな基準に適合させるためや、民営化にあたってのアカウントビリティのためであると考えられる。
- (9) かつて、新自由主義政策をとった政権として米のレーガン、英のサッチャー、日本の中曽根が同時期にあった。自由主義がケインズ主義の福祉国家政策を好むのに対して、新自由主義は小さな政府、規制緩和、福祉政策の削減、民間にまかせるという民営化、国家の介入を嫌う、弱肉強食の競争主義という特徴があり、新保守主義との親和性も高い。
- (10) eラーニング関連省庁として、文部科学省、総務省、経済産業省などが挙げられる。

#### 参考文献

- Anderson, B 1997（白石さや・白石隆訳）『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』NTT出版
- Beck, U 1998（東廉・伊藤美登里訳）『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版会
- Bell, D 1975（内田忠夫ら訳）『脱工業社会の到来 上』ダイヤモンド社
- Brooker, Peter 2003（有本健・橋本哲也訳）『文化理論用語集 カルチュラル・スタディーズ+』新曜社
- Burke, P 2004（井山訳）『知識の社会史』
- Giddens, A 1997（松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳）『再帰的近代化 近現代の社会秩序における政治、伝統、美的原理』而立書房
- Green, A 2000（大田直子訳）『教育・グローバリゼーション・国民国家』東京都立大学出版会
- リュアノ＝ボルバラン, J-C・アルマン, S 2004『グローバリゼーションの基礎知識』作品社
- McLuhan, M 1987（栗原訳）『メディア論～人間の拡張の諸相～』みすず書房
- Robertson, R 1997（阿部美哉訳）『グローバリゼーション』東京大学出版会
- Sassen, S 1999（伊豫谷登士翁訳）『グローバリゼーションの時代～国家主権のゆくえ～』平凡社
- Toffler, A 1982（徳岡訳）『第三の波』中央公論社
- Trow, M 2000（喜多村和之訳）『高度情報社会の大学』玉川大学出版部
- 北川・須藤・西垣・浜田・吉見・米内編 2002『情報学事典』弘文堂
- 経済産業省編 2005『eラーニング白書2005/2006』オーム社
- 公文 俊平編 2003『リーディングス 情報社会』NTT出版
- 児島 和人編 1999『講座社会学 8 社会情報』岩波書店
- 濱嶋 編 1997『社会学小事典』有斐閣
- 浜 矩子 2009『スラム化する日本経済：4分極化する労働者たち』講談社

- 2009 『グローバル恐慌：金融暴走時代の果てに』 岩波書店
- 吉田 文 2003 『アメリカ高等教育における e ラーニング 日本への教訓』 東京電機大学出版部
2005. a 『大学 e ラーニングの経営戦略～成功の条件～』 東京電機  
大学出版部
2005. b 『模索される e ラーニング～事例と調査データでみる大学の未来』 東信堂
- 吉見 俊哉 2000 『カルチュラルスタディーズ』 岩波書店